



デジタル改革推進課  
Digital Innovation Promotion Division

# 名古屋市ガバメントクラウド 利用検討指針

名古屋市総務局デジタル改革推進課  
2025/03/24



デジタル改革推進課  
Digital Innovation Promotion Division

## 改訂履歴

版数	改訂年月日	改訂箇所	改訂内容
1.0	2025年3月24日		新規作成



デジタル改革推進課  
Digital Innovation Promotion Division

## 目次

1. はじめに	P.4
2. ガバメントクラウドとは	P.7
3. ガバメントクラウド利用検討の努力義務について	P.11
4. 利用検討の基本的な考え方	P.15
5. 参考資料	P.23



デジタル改革推進課  
Digital Innovation Promotion Division

# 1. はじめに



## 1.1 はじめに

- 本文書の目的

- 国の法改正により、地方公共団体に対してガバメントクラウド利用検討の努力義務が規定されたことから、情報システム整備を行う各システム所管課がガバメントクラウドの利用を検討する際の基本的な考え方を整理し、お示しすることを目的としています。

- 本文書の利用想定

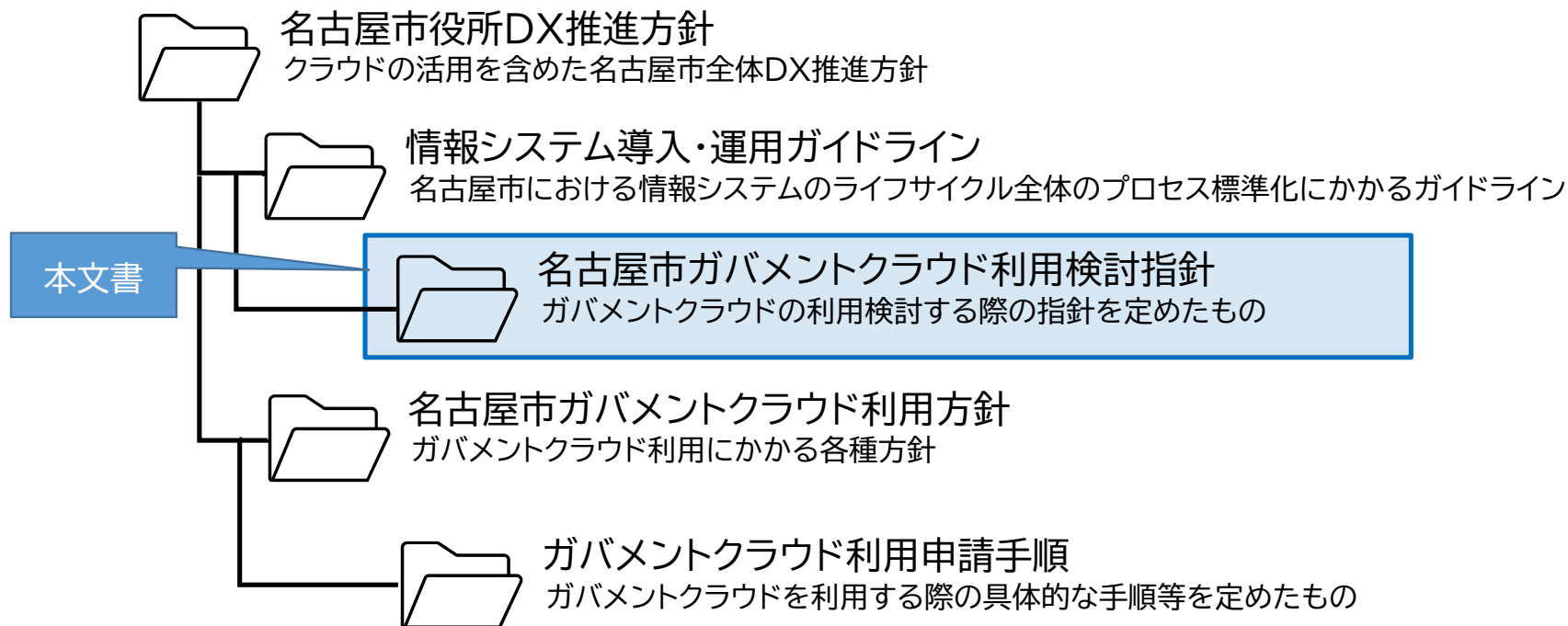
- 情報システムの整備、更改等を検討している所属において、ガバメントクラウドの利用検討の段階で、関係職員および委託事業者が閲覧することを想定しています。
- 本文書はガバメントクラウド利用検討において必要となる事項に限定して説明しているため、情報システム全般に共通するシステムの企画、調達等の進め方については、『情報システム導入・運用ガイドライン(以下「ガイドライン」という。)]を確認してください。
- ガバメントクラウド利用にかかる基本的な方針については、『ガバメントクラウド利用方針(以下「利用方針」という。)]を確認してください。

- 本文書の改定方針

- 本文書は2025年3月時点において作成しています。今後、国が示す基準や文書等の改訂等に伴い、本資料の内容を修正・更新することがあります。

## 1.2 他文書との関係

本文書の位置づけは以下の通り。





デジタル改革推進課  
Digital Innovation Promotion Division

## 2. ガバメントクラウドとは

## 2.1 クラウドの特徴とメリット

- サーバー機器の調達や保守管理の事務が不要になる
  - 機器更新の際の長期間にわたる調達事務や、機器保守にかかる委託費用が負担となっていたが、クラウド移行後はこの作業が不要になります。
  - 機器調達の準備期間が不要であるため、システムの開発導入や構成変更が迅速に行えます。
- スケーリングにより繁忙期対応が容易になる
  - 一時的に仮想サーバーを高性能なものに置き換えたり、自動的に仮想サーバー台数を増やす機能の活用により、繁忙期や年次処理の対応が容易になります。
  - ピークにあわせた機器を調達する必要がなくなるため、CPUやメモリ使用率等の定期レポート作成が不要となり、運用経費が低減できます。
- 閑散期や時間外は不要なサービスを停止することにより費用を低減できる
  - クラウド利用料は従量課金であり、運用上の工夫により費用を低減できます。
- 災害対策が容易になる
  - バックアップサイトの活用により、従来の災害対策手段である物理テープの遠隔地保管に比べ、RTO(目標復旧時間)やRPO(目標復旧時点)を短縮することが可能です。





## 2.2 ガバメントクラウドとは

- デジタル庁が整備する、自治体や政府共通のクラウドサービス利用環境
- 国が自前で設備を用意するのではなく、要件を満たすクラウドサービス事業者とデジタル庁が契約を締結して各自治体が利用
- ガバメントクラウドに選定されているクラウドサービス
  - Amazon Web Services(AWS)
  - Google Cloud(GC)
  - Microsoft Azure(Azure)
  - Oracle Cloud Infrastructure(OCI)
  - さくらのクラウド(2025年度までに所要の条件を満たすことが前提)

※名古屋市はAmazon Web Services(AWS)をガバメントクラウド環境として選定している



## 2.3 ガバメントクラウドの特徴

---

- 国でサービスを一括調達
  - 利用する自治体等の調達工数の削減
  - ボリュームディスカウントと一部サービスの無償利用が可能
  - 紛争時は国内法準拠、クラウド事業者との折衝は国が全面的に対応
- 国内立地、万全の災害対策
  - 利用可能なデータセンターを日本国内に限定
  - 施設・設備の冗長化等、万全の災害対策を実施
- 高水準なセキュリティの確保
  - ISMAP(政府情報システムのためのセキュリティ評価制度)に登録されているクラウドサービスから選定
  - 公共機関のシステムに求められる高水準なセキュリティ要件を満たすためのセキュリティテンプレートを適用した環境を提供



デジタル改革推進課  
Digital Innovation Promotion Division

### 3. ガバメントクラウド利用検討の 努力義務について

## 3.1 ガバメントクラウドに関する法律について

- ・ガバメントクラウドに関する法律(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律)が一部改正(令和7年3月8日施行)されました。主な改正内容は下記のとおりです。

### ① 国と国以外の者によるクラウドサービスの共同利用に関する規定の整備

- クラウドサービスを適切かつ効果的に活用した公共情報システムの整備及び運用の推進のため、国と国以外の者が共同してクラウドサービスを利用可能とするために必要な措置を国が講じなければならない

### ② 国の行政機関等以外の行政機関等(地方公共団体)のガバメントクラウド利用の検討に関する努力義務

- 国の行政機関等は、**公共情報システムの整備**を行おうとするときは、効果的かつ効率的な整備及び運用その他の観点から、①の措置により整備された**ガバメントクラウドを利用することについて検討を行い、その結果に基づいて公共情報システムの整備を行わなければならない**こととする
- 国の行政機関等以外の行政機関等(地方公共団体)は、**上記と同内容(利用検討等)の努力義務**を規定

## 3.2 ガバメントクラウドの利用を検討する情報システムの範囲

- ガバメントクラウド利用の検討対象となる「公共情報システム(国又は地方公共団体の事務の実施に関連する情報システム)」の範囲は以下のとおり。
  - ① 政府情報システム及び地方公共団体等の情報システム
  - ② デジタル行政推進法に基づく行政手続等に係る独立行政法人等情報システム
  - ③ 政府又は地方公共団体職員に利用されている独立行政法人等情報システム
  - ④ 政府又は地方公共団体情報システムとデータ連携している独立行政法人等情報システム
  - ⑤ 重点企画に記載の公共・準公共分野に該当し、制度官庁等が標準仕様を定める情報システム(公共SaaS)
- 本市が管理するガバメントクラウドでは①「地方公共団体等の情報システム」を公共情報システムの範囲とします。



### 3.3 利用検討を要しない情報システム

下記に掲げるシステムについては、ガバメントクラウドを利用することが効率的でないと考えられる情報システム等であることから、ガバメントクラウド利用検討を個別に要しないものとして扱うことができるものとします。

- ① ネットワークや端末環境等が主となる情報システム(組織のLANなど)
- ② 他のシステムへの統合又は廃止を予定している情報システム  
※統合を予定している場合、統合先システムは原則検討対象となる
- ③ 非常に小規模なシステムであって、他のシステムとの連関性も低く、ガバメントクラウドの利用の必要性がないことが明らかであると考えられる情報システム  
※例えば、年間運用コストが数万円程度以下であって、当該業務のみに独立的に利用されるシステムなど

## 4. 利用検討の基本的な考え方

ガバメントクラウドの利用についてはあくまで利用検討の努力義務が課されるものであって、ガバメントクラウドの利用を義務付けるものではないことにご留意いただき、本項でお示しする基本的な検討の考え方や検討のポイントを参考に利用環境の検討を行ってください。



## 4.1 ガバメントクラウド利用を検討するにあたっての進め方

- ガバメントクラウドの利用検討を行うにあたり、現行システムの機器更改時とシステムの新規構築時(システム再構築を含む)の2パターンに分類されることが想定されるため、各パターンごとの基本的な進め方について例示します。

### 現行システムの機器更改時※

1 システムの現状・課題把握



2 クラウドへの移行評価



3 利用環境の検討・選定

※現行システムの機器更改とは、既存アプリケーションの切替・再構築等を行わず、インフラとしてガバメントクラウドへの移行を検討する場合を想定

### 新規構築・システム再構築時

1 業務の現状・課題把握



2 システム化の検討



3 RFIの実施



4 利用環境の検討・選定





## 4.2 現行システムの機器更改時における検討

- 現行システムの機器更改を行う際の基本的な進め方について例示します。

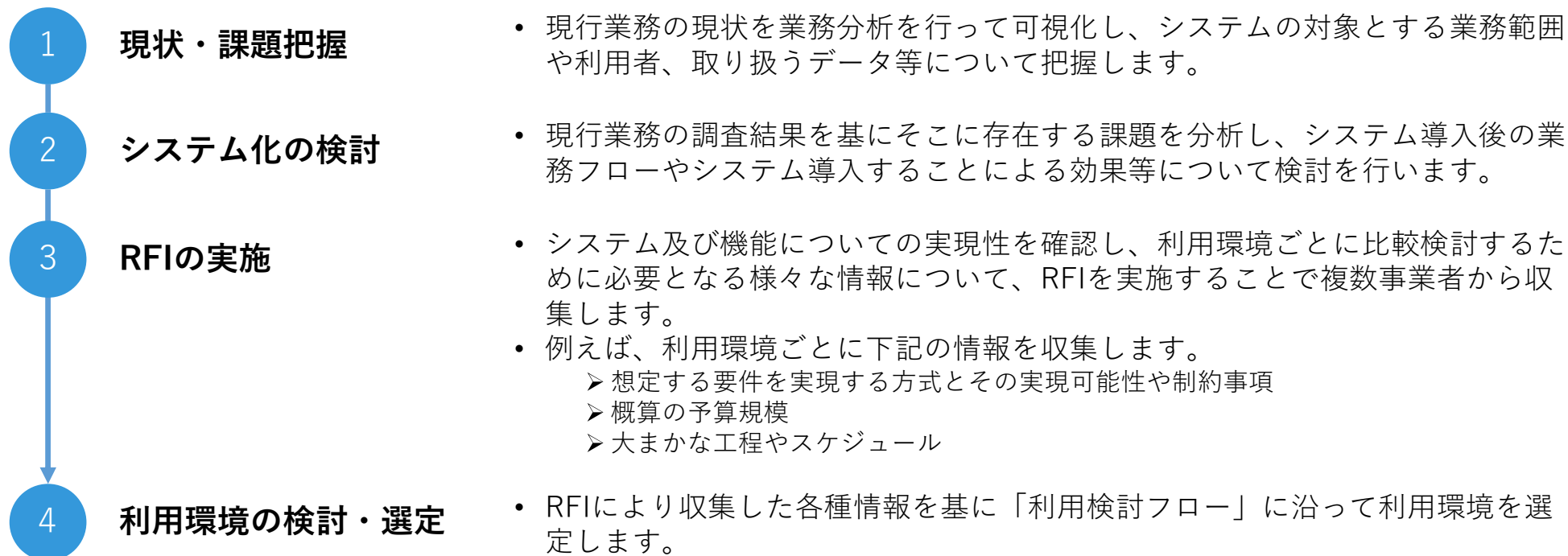
- 1 **現状・課題把握**
  - 現行システムの課題や機器構成等について現行保守業者等へ確認し整理します。
- 2 **クラウドへの移行評価**
  - 現行システムのクラウドへの適合度や移行難易度等を分析・評価します。
  - クラウドへの適合度や移行難易度を評価する代表的な指標は下記のものがあります。
    - サーバースペック、各リソース使用率
    - 仮想化できない機器（オンプレミスへの設置が必須の機器）の有無
    - クラウド上で動作保証していないまたはサポートが終了しているOS等の有無
    - 現システムと連携している他システムの有無
  - 現行システムの現状を分析し、クラウド適合度と移行難易度を評価するサービスをAWSにて実施しています。ご希望の場合はデジタル改革推進課までご相談ください。
- 3 **利用環境の検討・選定**
  - 後述する「利用検討フロー」に沿って利用環境の選定を行います。利用環境ごとの予算規模や課題への対応方法等について現行業者から情報提供を受けるほか、RFIを実施して情報収集することも必要に応じて検討してください。

※RFIの実施方法については『情報システム導入・運用ガイドライン（調達編）7 資料提供招請』を参照してください。  
※企画段階での困りごと等についてはデジタル改革推進課が実施する「なんでも相談」でも受け付けています。  
イントラURL：<http://www.intra.city.nagoya.jp/it/tekiseika/soudan/index.asp>



## 4.3 システム新規構築時における検討

- システムの新規構築または再構築を行う際の基本的な進め方を例示します。



※RFIの実施方法については『情報システム導入・運用ガイドライン（調達編）7 資料提供招請』を参照してください。  
※企画段階での困りごと等についてはデジタル改革推進課が実施する「なんでも相談」でも受け付けています。  
イントラURL：<http://www.intra.city.nagoya.jp/it/tekiseika/soudan/index.asp>



## 4.4 利用検討フロー①

- 以下の利用検討フローに沿って利用検討することを基本的な考え方としてお示ししていますが、これとは異なる観点で検討を行っていただいても差し支えありません。

### Step 1

#### 外部SaaSの 利用検討

- 扱う業務の効率化に資する外部SaaSがある場合は積極的に外部SaaSの利用を検討する

### Step 2

#### ガバクラの 利用検討

- 外部SaaSの利用が難しい場合はガバメントクラウド（PaaS/IaaS）の利用を検討する
- 機能面・非機能面でガバメントクラウドの利用が不可のものは、パブリッククラウドまたはオンプレミス等（プライベートクラウドを含む）の利用を検討する
- 機能面・非機能面で利用が不可のものとは、例えばガバメントクラウドで許容されていないサービス（国外リージョン利用等）を利用する場合が想定される

### Step 3

#### 経済合理性 の判断

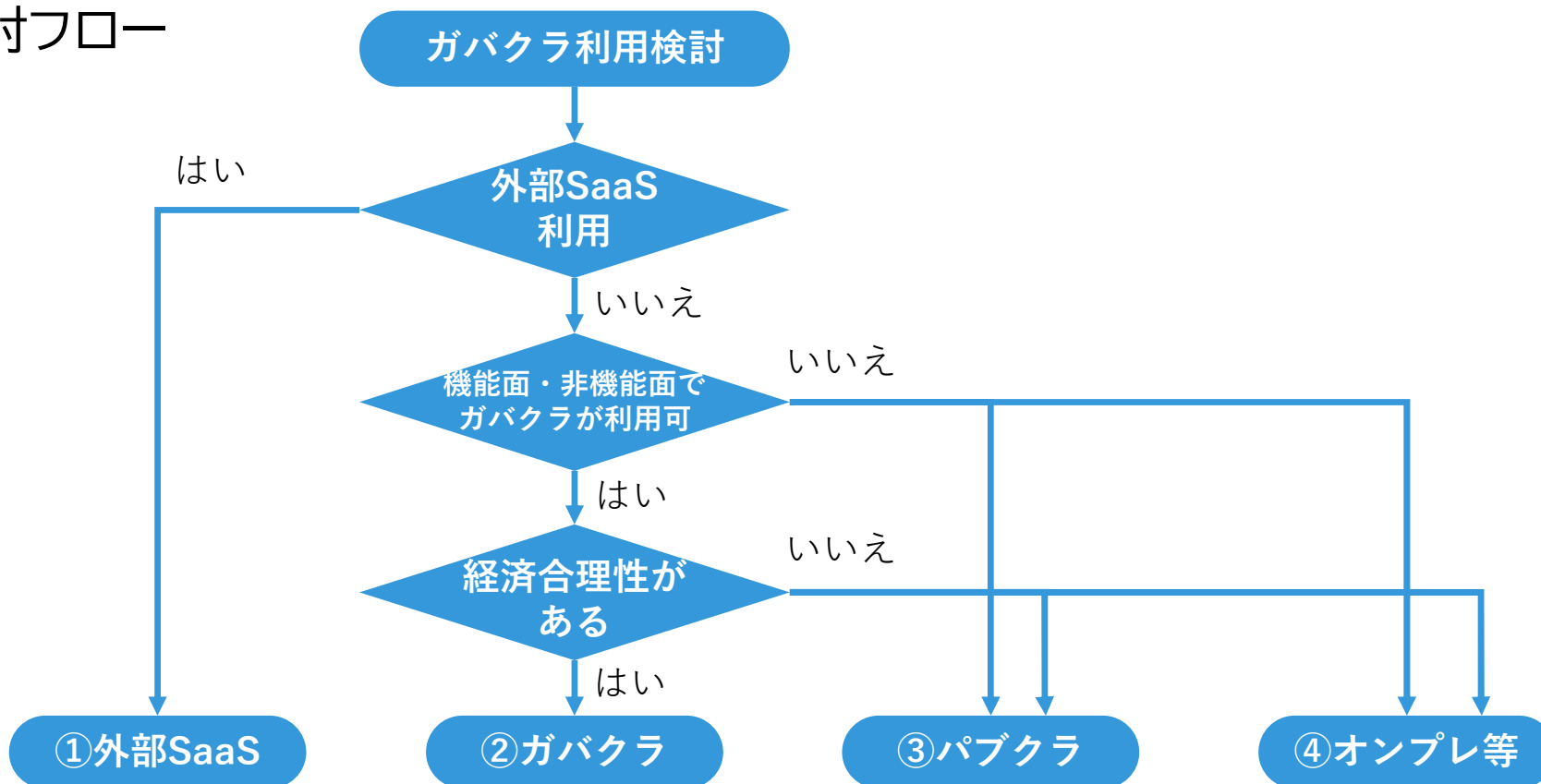
- ガバメントクラウドの利用に経済合理性のないものは、パブリッククラウドまたはオンプレミス等の利用を検討する
- 経済合理性の判断は、RFI等による見積比較や利用環境を限定しない競争入札の結果による判断も可とする

※上記利用検討の実施状況について、毎年5月頃デジタル改革推進課より照会しているシステム化希望業務調査において利用検討にかかる項目を設けますので、回答をお願いいたします。



## 4.5 利用検討フロー②

### 利用検討フロー





## 4.6 利用検討における留意点①

- 利用検討フローに沿って利用環境を検討する際の留意点を説明します。
  - ① 外部SaaSの利用について
    - ここでいう外部SaaSとは、民間事業者から提供されているガバメントクラウド以外で構築されているSaaSを指します。
    - 外部SaaSの利用にあたっては、『名古屋市外部サービス利用基準』を遵守してください。
  - ② ガバメントクラウドの利用について
    - ガバメントクラウドの利用においては、クラウド利用のメリットを十分享受できるモダン化が強く推奨されているところですが、クラウド利用のメリットを十分享受できないことを理解したうえでモダン化せずにガバメントクラウドを利用する判断を妨げるものではありません。
    - モダン化の基本的な考え方については、『ガバメントクラウド利用方針 11.1モダン化の推進 および 11.2 Replatform/Rebuild』を参照してください。



## 4.7 利用検討における留意点②

### ③ ガバメントクラウド以外のパブリッククラウド利用

- ガバメントクラウドは行政システム用途としてパブリッククラウドの十分な範囲を網羅しているため、技術的な理由でガバメントクラウドに優先されることは想定されていないが、例えばガバメントクラウドが提供しないサービスの利用がガバメントクラウドで提供しているサービスで代替できずその利用が必須である場合等、情報システムに求められる要件等を踏まえて、総合的に判断し選択します。
- ここでのパブリッククラウドとは、ガバメントクラウドとしてアカウントを払い出しているパブリッククラウド以外のパブリッククラウドを指します。

### ④ オンプレミス、プライベートクラウド等の利用

- 例えば、各システム所管課が求める機密性要件や超高性能機能が必要であるなど、機能面・非機能面やIaaSでのシステム構成が困難な場合等に選択します。

### ⑤ 利用検討後の手続き等について

- 利用検討の結果、ガバメントクラウドを利用する方針となった場合の利用申請等については、『名古屋市ガバメントクラウド利用方針 別紙2 ガバメントクラウド利用申請手順』をご確認ください。なお、当該資料の企画フェイズについては今後お示しする予定です。



デジタル改革推進課  
Digital Innovation Promotion Division

## 5. 参考資料

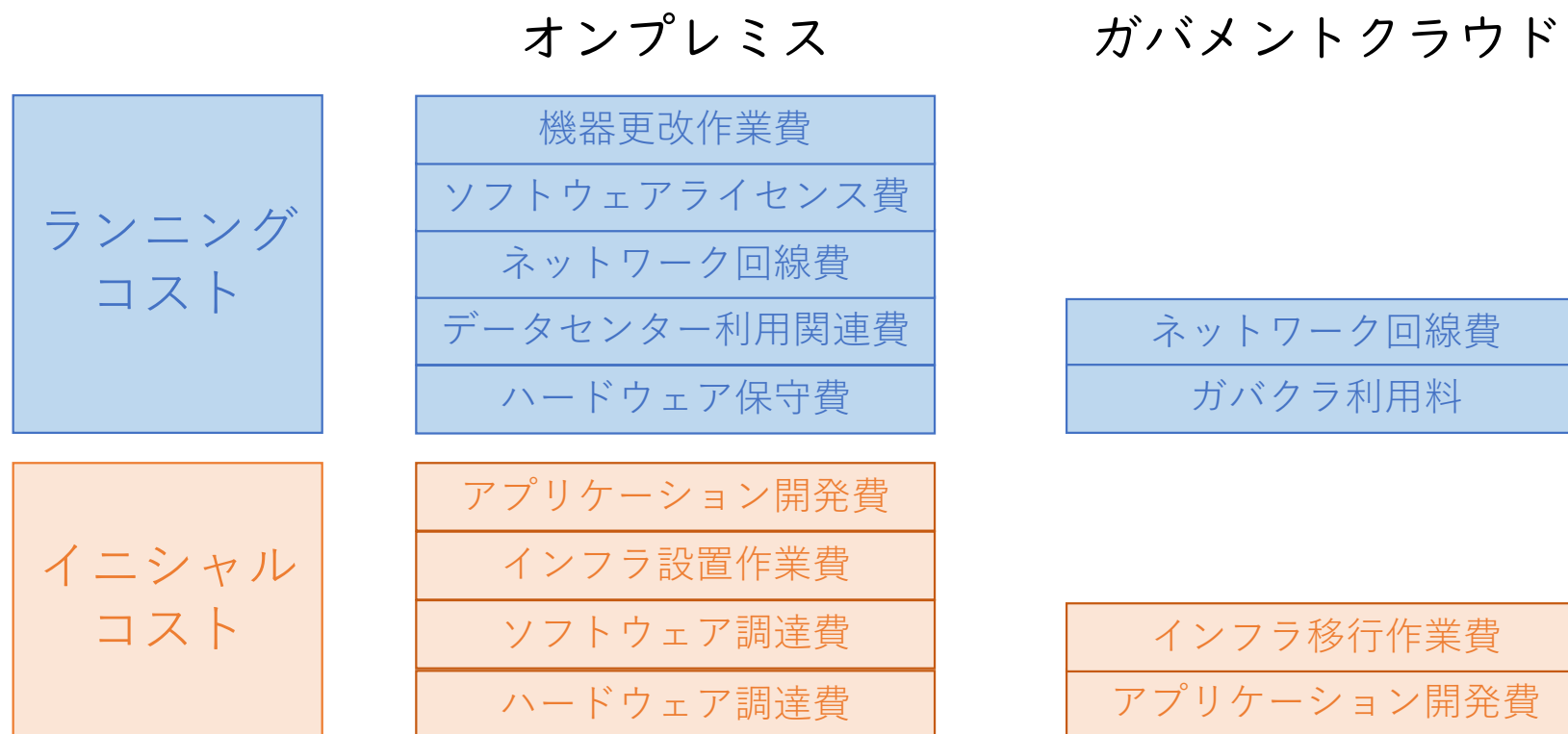
## 5.1 (参考)各利用環境の比較

比較項目	外部SaaS	ガバメントクラウド	パブリッククラウド (ガバメントクラウド以外)	オンプレミス
初期費用	不要	不要	多くの場合は不要	必要なハードウェア・ソフトウェア式の費用
ランニングコスト	月額料金、従量課金	月額料金＋従量課金	月額料金＋従量課金	機器等借料、電気代、保守点検費、場所代、人件費等
導入までの期間	契約後すぐ利用可能	数か月で利用可能	契約後すぐに利用可能	必要な設備が整うまで (概ね数か月～)
ネットワーク	インターネット回線	本市独自の専用回線	インターネット回線、 独自調達回線	主に庁内LAN

※本表は各利用環境におけるインフラ機能の観点から比較を行ったものであり、各情報システムのアプリケーション機能については比較対象としていない点に留意してください。



## 5.2 (参考)各利用環境の経費項目比較



※上図は各利用環境における経費項目の比較であり、ライフサイクルコスト全体を比較した図ではない点に留意してください。



## 5.3 (参考)用語説明①

#	用語	説明
1	ガバメントクラウド	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の政府方針に基づき、デジタル庁が提供する複数のクラウドサービス（IaaS、PaaS、SaaS）の安全かつ合理的な利用環境のこと。
2	パブリッククラウド	クラウドサービスプロバイダが管理する施設内（データセンター）にITリソースを用意し、誰でも、どこからでもインターネットを通じて、サーバーやストレージなどのITリソース（IaaS、PaaS）、アプリケーションソフトウェア（SaaS）などを利用できる利用形態のこと。ガバメントクラウドでは、そのうち一定の技術要件を満たしたパブリッククラウドを採用し利用環境を提供している。
3	SaaS (Software as a Service)	ソフトウェア（アプリケーション）をインターネットを通じて遠隔から利用者に提供するクラウドサービスの一つ。利用者はサービスへ登録・加入するだけで、ソフトウェアの入手や導入を行わなくてもすぐに使い始めることができる。
4	外部SaaS	広く一般的に民間事業者から提供されているガバメントクラウド以外で構築されているSaaS。



## 5.3 (参考)用語説明②

#	用語	説明
5	PaaS (Platform as a Service)	インターネット経由で、仮想化されたアプリケーションサーバやデータベース等アプリケーション実行用のプラットフォーム機能の提供を行うサービスのこと。
6	IaaS (Infrastructure as a Service)	システムの稼働に必要な仮想サーバ、機材やネットワーク等のインフラを、閉域网やインターネット上のサービスとして提供する形態のこと。オンプレミスでシステムを構築する場合、サーバやソフトウェアを購入し、運用やメンテナンスが必要だが、IaaSではサーバなどのハードウェアを持たずに、必要な時に必要なだけサーバーやストレージ、ネットワークリソースを利用することができる。
7	オンプレミス	システムの稼働やインフラの構築に必要なサーバやネットワーク機器、あるいはソフトウェアなどを自前で保有し運用するシステムの利用形態のこと。
8	モダン化	モダン技術を使って高コストの要因となる旧来技術・運用から脱却し、自らあーばを構築せずマネージドサービスの組み合わせだけで情報システムを構成するなど、クラウドの特性を最大限に生かした考え方。